平成 26 年度

宇和島市財務書類

（平成 27 年 3 月 31 日現在）

宇和島市

平成 28 年 3 月

はじめに

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）制度は、現金の出入りを記録するという分かりやすさの観点から、単式簿記を採用しています。

しかし、この方法では、資産の状況や借入金などの負債といったストック情報が不十分で、将来にわたる住民負担などの財政状況が分かりにくい、地方公社や第三セクターなど行政活動の一端を担う組織を含めた連結した財務書類がなく財政の全体像が把握できない、行政サービス提供のためのコスト情報が不足している、予算・決算の現金収支と資産債務状況の関係把握が困難などのデメリットがかねてより指摘されていました。

そこで、宇和島市では国の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、公会計改革の一環として４つの財務書類を作成いたしました。４つの財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で、これらを作成することにより、現在、市が所有するすべての資産とその調達の状況が把握できるようになります。

財務書類の整備・活用を通して、財政状況について市民の皆様に分かりやすく説明していくとともに、地方分権社会に対応した地方公共団体として今後も安定した財政運営を行っていくためにも、効率的な行政経営、資産・債務の適切な管理に努めてまいります。

目　次

Ⅰ　連結財務書類

１　連結財務書類の基本的な作成基準　・・・・・・・・・・・・　１
２　平成２６年度決算　連結財務書類の全体像　・・・・・・・・　４
３　連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
４　連結行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
５　連結純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
６　連結資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
７　連結財務書類まとめ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８

Ⅱ　普通会計財務書類

１　普通会計財務書類の基本的な作成基準　・・・・・・・・・・　２１
２　平成２６年度決算　普通会計財務書類の全体像　・・・・・　２２
３　財務書類４表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３

Ⅰ　連結財務書類

１　連結財務書類の基本的な作成基準

（１）連結対象会計・団体

連結財務書類は、一般会計のほか、企業会計を含む市のすべての特別会計に加え、市と関連してサービスを提供している一定条件の関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

宇和島市の連結財務書類は、普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び市が一定割合以上の出資を行っている第三セクターなどで、以下の①～④を連結対象として、「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

①普通会計

地方公共団体ごとで各会計の範囲が異なっていると、各団体間の比較が困難なため、統一的な方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理します。宇和島市の普通会計の対象は、以下の３会計です。

・一般会計
・土地取得事業特別会計
・住宅新築資金等貸付事業特別会計

②公営事業会計

〇公営企業会計（法適用・法非適用）

組織・財務について特例を定めている地方公営企業法を適用している会計とこれに準じる会計です。宇和島市の連結対象会計は、以下の６会計です。

＜法適用＞
・病院事業会計
・水道事業会計
・介護老人保健施設事業会計

＜法非適用＞
・簡易水道事業特別会計
・公共下水道事業特別会計
・小規模下水道事業特別会計

〇その他の特別会計

特定の収入をもって事業を行っている会計で、普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。宇和島市の連結対象会計は、以下の５会計です。

・国民健康保険特別会計（事業勘定）
・国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
・後期高齢者医療特別会計
・介護保険特別会計（保険事業勘定）
・介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

③一部事務組合・広域連合

一部事務組合は、複数の地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。また、後期高齢者医療については、広域連合を設置し、県内市町が共同して事業を実施しています。なお、財務諸表を連結する際は、構成団体の経費負担割合に応じてそれぞれの団体が連結することとなっています。宇和島市の連結対象団体は、以下の５団体です。

※経費負担割合は当年度の利用実績などにより前年度から変更される場合があります。

・宇和島地区広域事務組合（一般 68.4%、介護 32.9%）
・南予水道企業団（41.5%）
・津島水道企業団（84.2%）
・愛媛地方税滞納整理機構（6.5%）
・愛媛県後期高齢者医療広域連合（6.3%）

④地方三公社、第三セクター等

地方三公社は、特別法に基づき地方公共団体が設立する住宅供給公社、道路公社、土地開発公社で、すべて連結対象となります。また、第三セクターなどは、市の出資（出えんを含む）比率が 50%以上の団体及び市の出資比率が 25%以上 50%未満の団体で、役員の派遣、財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的立場にあると認められる場合を対象としています。宇和島市の連結対象団体は、以下の２団体です。

・宇和島市土地開発公社
・(株)うわじま産業振興公社（出資比率 80.6%）

（２）調整事項

以下の点については、連結を行うに当たって外部と行った取引のみを計上することにするため、連結対象間での取引は内部取引として相殺消去（調整）をしています。そのため、各団体が作成した財務書類とは異なる場合があります。

〇連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

・会計間の繰出金と繰入金
・補助金・負担金支出と収入
・委託料の支払と受取

（３）県内他市・類似団体比較

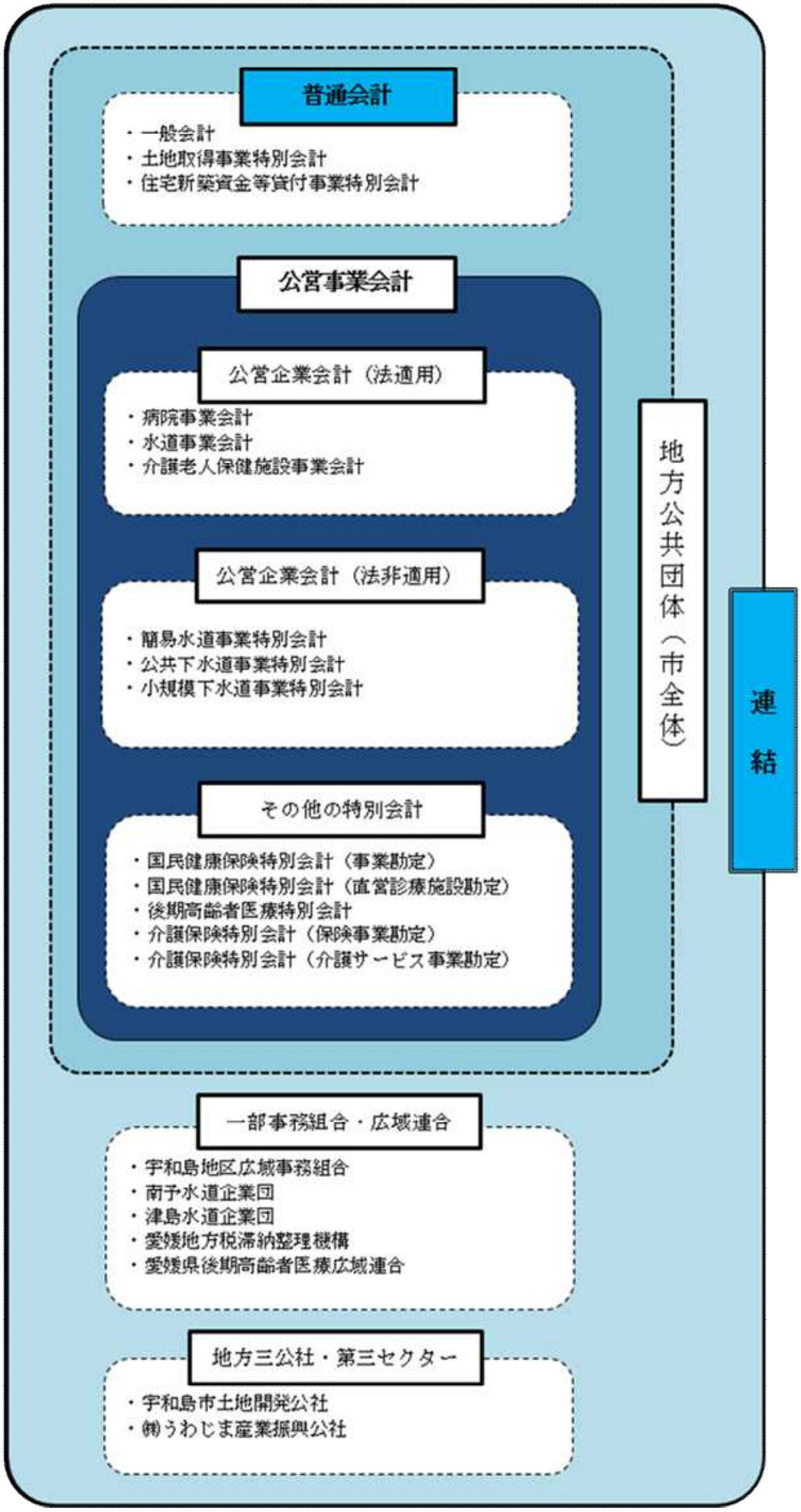
各表から分析した主な数値について、財務書類を公表している県内他市及びいくつかの類似団体と比較しています。平成２６年度の数値については、調査時点では公表されていない団体もあるため、宇和島市も含めて平成２５年度の数値で比較しています。

（４）住民基本台帳人口

分析で使用する住民基本台帳人口については、以下の数値を使用しています。

・平成２５年度　83,070 人（平成 26 年 1 月 1 日現在）
・平成２６年度　81,730 人（平成 27 年 1 月 1 日現在）

会計・団体の範囲（平成２６年度）



２　平成２６年度決算　連結財務書類の全体像

平成２６年度決算を基に作成した「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の概要と相互の関連は以下のとおりです。

平成２６年度決算　連結財務書類４表

連結貸借対照表

（宇和島市と連結団体が保有する資産とその財源）

資　産	負　債
2,668 億円	835 億円 （31.3%）
公共資産 2,347 億円	固定負債 733 億円
投資等 88 億円	流動負債 102 億円
流動資産 232 億円	
（うち資金） **154 億円**	**純資産** **1,833 億円**
繰延勘定 1 億円	（68.7%）

連結行政コスト計算書

（1 年間に要した行政サービスのコスト）

経常行政コスト	844 億円
人にかかるコスト	172 億円
物にかかるコスト	205 億円
社会保障給付費など	441 億円
その他のコスト	26 億円
経常収益	373 億円
純経常行政コスト	**471 億円**

連結資金収支計算書

（1 年間の資金の出入り）

期首歳計現金残高	140 億円
経常収支	126 億円
公共資産整備収支	△20 億円
投資・財務的収支	△92 億円
現金増減額	14 億円
期末歳計現金残高	**154 億円**

連結純資産変動計算書

（1 年間の純資産の動き）

期首純資産残高	1,838 億円
純経常行政コスト	**△471 億円**
一般財源、補助金等受入	508 億円
公共資産除売却損益等	△42 億円
期末純資産残高	**1,833 億円**

1 年間に 5 億円の減額

3　連結貸借対照表

連結貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	84,436,594			①普通会計地方債	29,516,159		
②教育	35,675,639			②公営事業地方債	29,273,163		
③福祉	6,549,851			地方公共団体計		58,789,322	
④環境衛生	43,952,117			(2) 関係団体			
⑤産業振興	46,534,898			①一部事務組合・広域連合地方債	753,184		
⑥消防	1,813,614			②地方三公社長期借入金	497,000		
⑦総務	13,571,232			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	0			関係団体計		1,250,184	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		1,216,784	
有形固定資産計		232,533,945		(4) 引当金		12,052,746	
(2) 無形固定資産		1,396,423		（うち退職手当等引当金）		11,825,929	
(3) 売却可能資産		729,973		（うちその他の引当金）		226,817	
公共資産合計			234,660,341	(5) その他		4,406	
				固定負債合計			73,313,442
2　投資等				2　流動負債			
(1) 投資及び出資金		381,939		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		162,045		①地方公共団体	6,650,097		
(3) 基金等		6,993,135		②関係団体	151,547		
(4) 長期延滞債権		902,299		翌年度償還予定額計		6,801,644	
(5) その他		807,247		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		0	
(6) 回収不能見込額		△ 392,254		(3) 未払金		1,437,201	
投資等合計			8,854,411	(4) 翌年度支払予定退職手当		690,985	
				(5) 賞与引当金		785,447	
				(6) その他		490,435	
3　流動資産				流動負債合計			10,205,712
(1) 資金		15,351,401					
(2) 未収金		311,330		負　債　合　計			83,519,154
(3) 販売用不動産		490,885					
(4) その他		7,375,366		[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額		△ 355,090		1　公共資産等整備国県補助金等		64,402,265	
流動資産合計			23,173,892	2　公共資産等整備一般財源等		115,760,677	
				3　他団体及び民間出資分		14,000	
				4　その他一般財源等		1,736,017	
4　繰延勘定			139,825	5　資産評価差額		1,396,356	
				純　資　産　合　計			183,309,315
資　産　合　計			266,828,469	負債及び純資産合計			266,828,469

連結貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

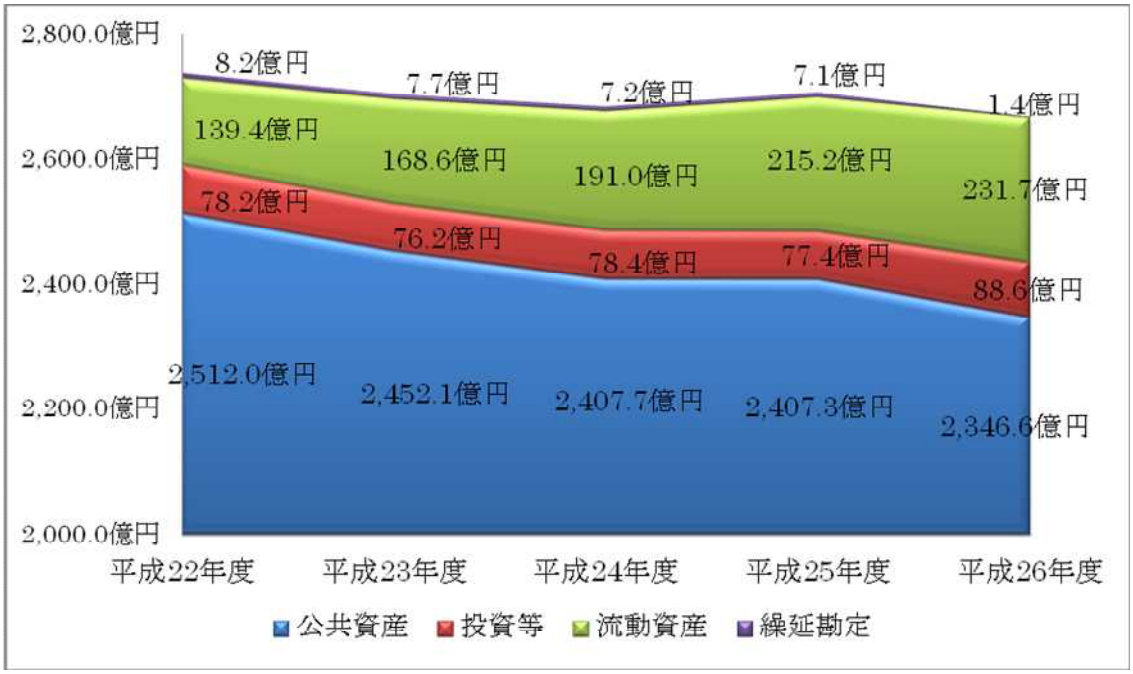
（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	83,791,546			①普通会計地方債	31,591,489		
②教育	35,578,385			②公営事業地方債	31,131,964		
③福祉	6,568,246			地方公共団体計		62,723,453	
④環境衛生	47,772,069			(2) 関係団体			
⑤産業振興	47,577,199			①一部事務組合・広域連合地方債	659,452		
⑥消防	1,738,791			②地方三公社長期借入金	980,000		
⑦総務	13,885,609			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	0			関係団体計		1,639,452	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		78,277	
有形固定資産計		236,911,845		(4) 引当金		12,913,231	
(2) 無形固定資産		3,087,399		（うち退職手当等引当金）		12,633,418	
(3) 売却可能資産		731,472		（うちその他の引当金）		279,813	
公共資産合計			240,730,716	(5) その他		300	
				固定負債合計			77,354,713
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金		383,176		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		161,224		①地方公共団体	6,622,882		
(3) 基金等		6,725,774		②関係団体	118,055		
(4) 長期延滞債権		992,667		翌年度償還予定額計		6,740,937	
(5) その他		0		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		0	
(6) 回収不能見込額		△ 527,885		(3) 未払金		1,936,118	
投資等合計			7,734,956	(4) 翌年度支払予定退職手当		639,523	
				(5) 賞与引当金		674,517	
				(6) その他		139,177	
3 流動資産				流動負債合計			10,130,272
(1) 資金		13,991,123					
(2) 未収金		749,065		負債合計			87,484,985
(3) 販売用不動産		574,371					
(4) その他		6,357,649		[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額		△ 148,606		1 公共資産等整備国県補助金等		68,500,087	
流動資産合計			21,523,602	2 公共資産等整備一般財源等		114,512,382	
				3 他団体及び民間出資分		14,000	
				4 その他一般財源等		△ 1,115,160	
4 繰延勘定			713,584	5 資産評価差額		1,306,564	
				純資産合計			183,217,873
資産合計			270,702,858	負債及び純資産合計			270,702,858

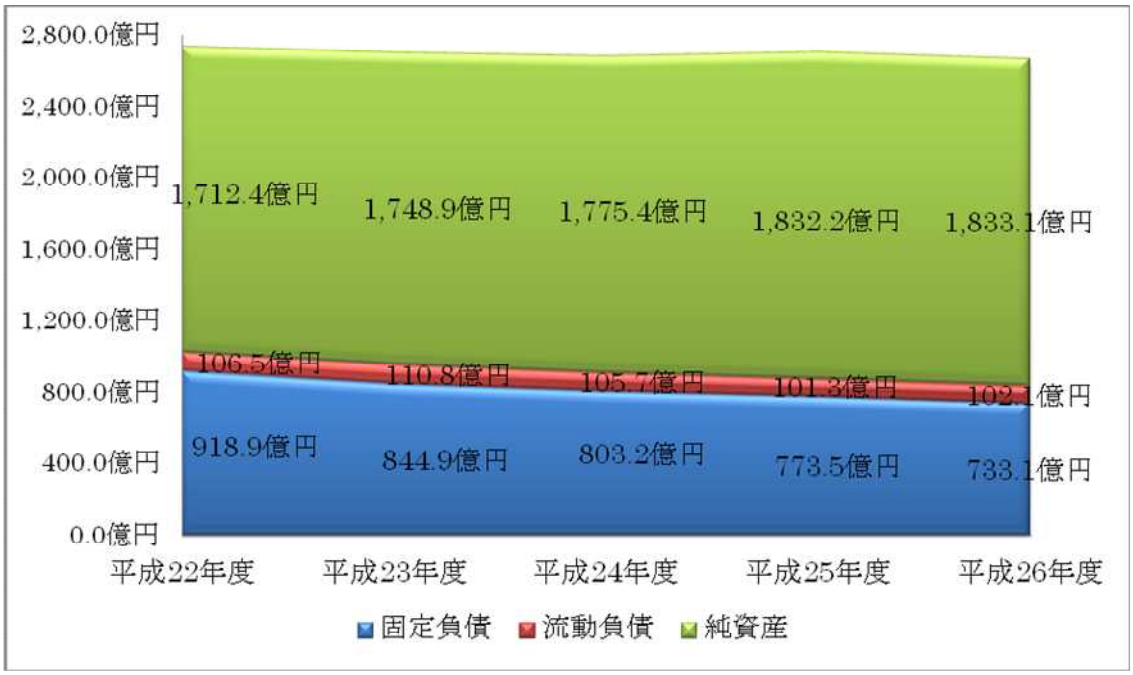
貸借対照表は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。左側の資産合計額と、右側の負債・純資産合計額が一致するので、バランスシートとも呼ばれます。

平成２７年３月３１日における市全体の資産の合計は約２，６６８億円で、前年度と比較すると約３９億円の減少となっており、資産変動の内容については、地方公営企業会計基準の見直しによる公共資産の大幅な減少などが挙げられます。また、同会計基準の見直しが大きく影響したものの行財政改革を継続的に行ってきていることで、純資産は約１，８３３億円で前年度より約１億円の微増となり、負債は約８３５億円で前年度より約４０億円減少という結果になったものです。**【表1-1、1-2参照】**
※注：前年度からの増減額は一部事務組合の負担割合変更による影響額を含む。

【表 1-1】「資産」



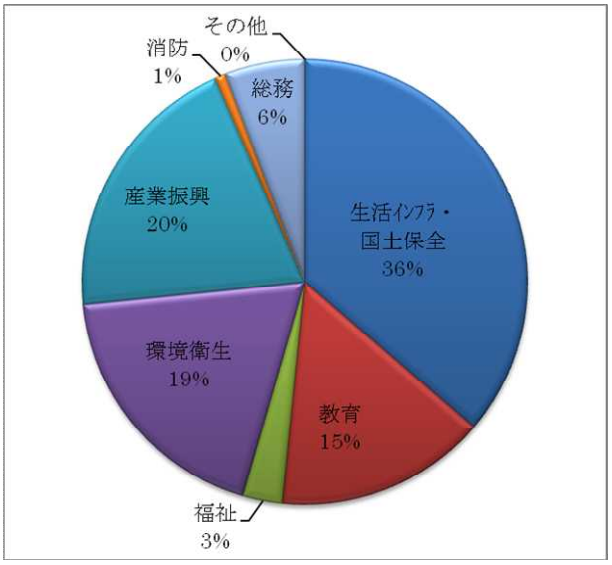
【表 1-2】「負債・純資産」



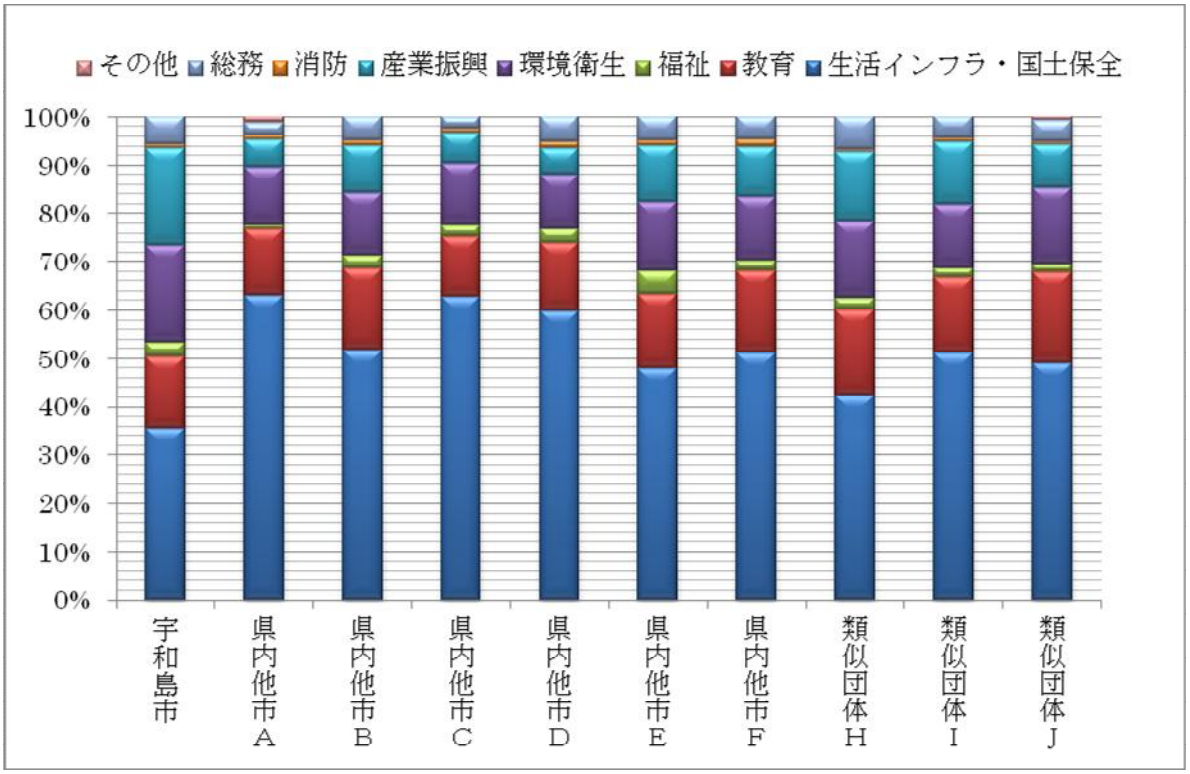
資産の８７．１％を占める有形固定資産は約２，３２５億円となっており、そのうち８４４億円（構成比３６％）が道路や下水道などの生活インフラ・国土保全に関する資産、漁港などの産業振興が４６５億円（同２０％）、病院などの環境衛生が４４０億円（同１９％）、学校などの教育に関する資産が３５７億円（同１５％）などとなっています。**【表 2-1 参照】**

県内他市や類似団体と比較した場合、環境衛生や産業振興の分野において割合が高くなっていることから、当市が四国西南地域の救急医療を担う宇和島病院をはじめ、津島病院や吉田病院を運営していることや、これまで基幹産業である水産業の基盤整備に力を入れてきたことなどが伺えます。**【表 2-2 参照】**

【表 2-1】「分野別資産割合」



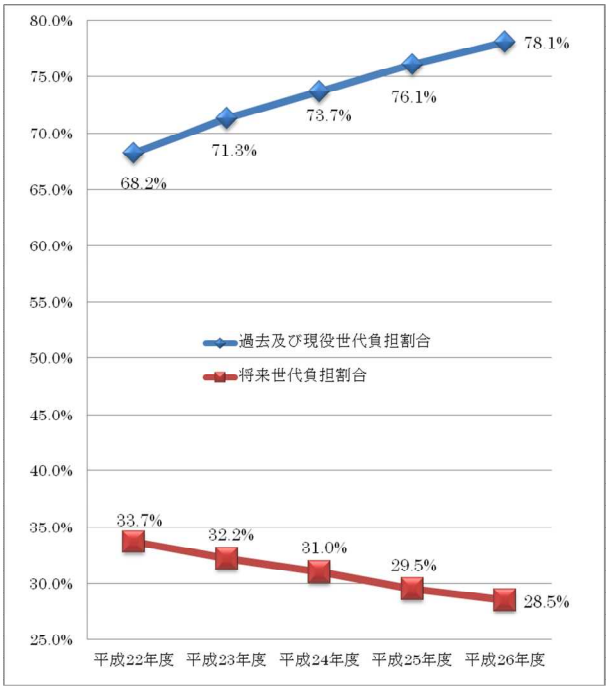
【表 2-2】「県内他市及び類似団体比較」（Ｈ２５年度貸借対照表より）



有形固定資産に無形固定資産と売却可能資産を加えた公共資産は約２，３４７億円となっていますが、そのうち純資産の占める割合は約７８．１％で、地方債などの借金が占める割合は約２８．５％となっています。このことから、公共資産の約７割はこれまでの世代の負担によって、約３割は将来世代の負担によって資産形成されており、経年で見ると、将来世代の負担は減少傾向にあることがわかります。**【表 3-1 参照】**

しかし、県内他市や類似団体と比較すると、平均値程度に位置していることから、今後も引き続き負債の圧縮に努める必要があります。**【表 3-2 参照】**

【表 3-1】「世代間負担割合」



【世代間負担割合】

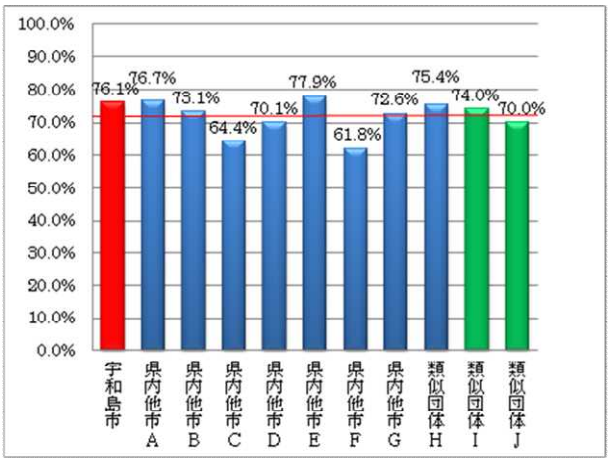
（過去及び現役世代負担割合）

＝純資産合計／公共資産合計

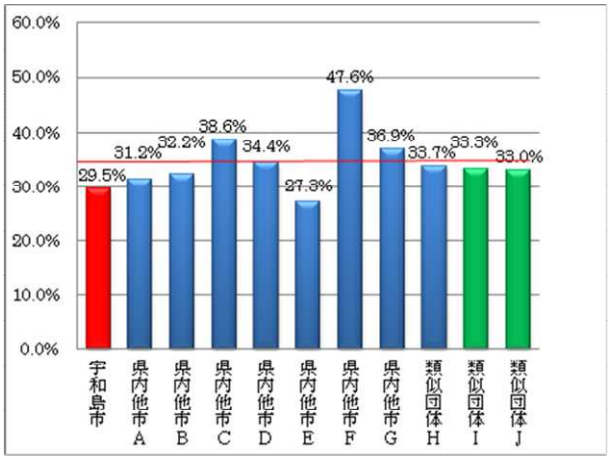
（将来世代負担割合）

＝（固定負債のうち地方公共団体計及び関係団体計＋流動負債のうち翌年度償還予定額）／公共資産合計

【表 3-2】「県内他市及び類似団体比較」（Ｈ２５年度貸借対照表より）



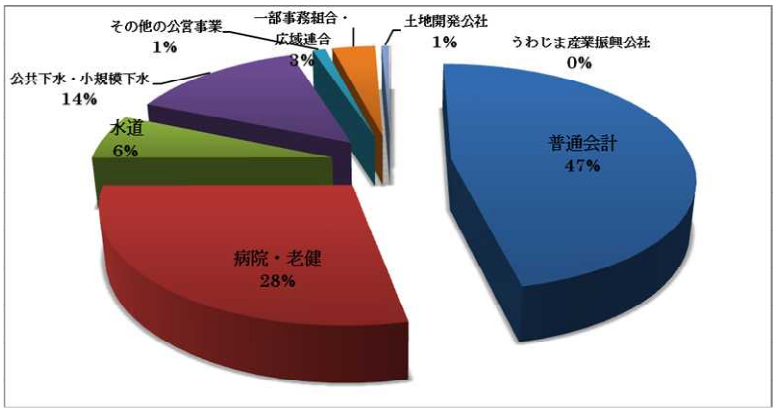
過去及び現役世代負担割合



将来世代負担割合

負債について、会計別で見ると、普通会計に次いで病院事業会計や公共下水道事業特別会計などの割合が高いことが伺えます。また、連結での資産総額は普通会計の１．４倍であるのに対し、負債総額は普通会計の約２．１倍であり、普通会計と比較して、普通会計以外の会計・法人などにおいては、将来世代の負担によって資本を形成している割合が高いといえます。
【表 4-1、4-2 参照】

【表 4-1】「負債の内訳」



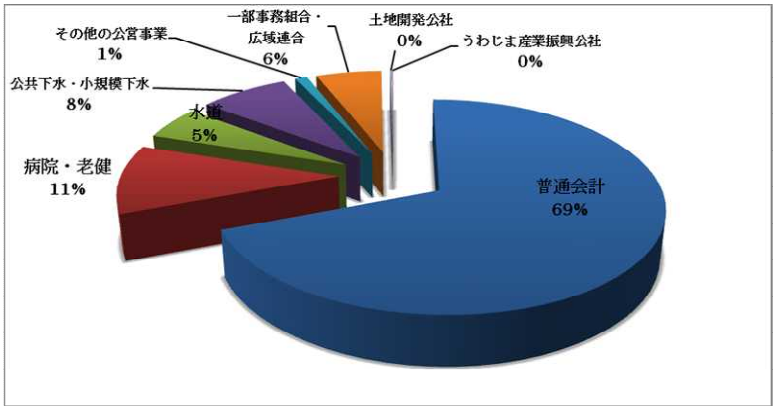
負債は・・・

【普通会計】　388.8 億円

⇊　約 2.1 倍

【連結負債】　835.2 億円

【表 4-2】「資産の内訳」



資産は・・・

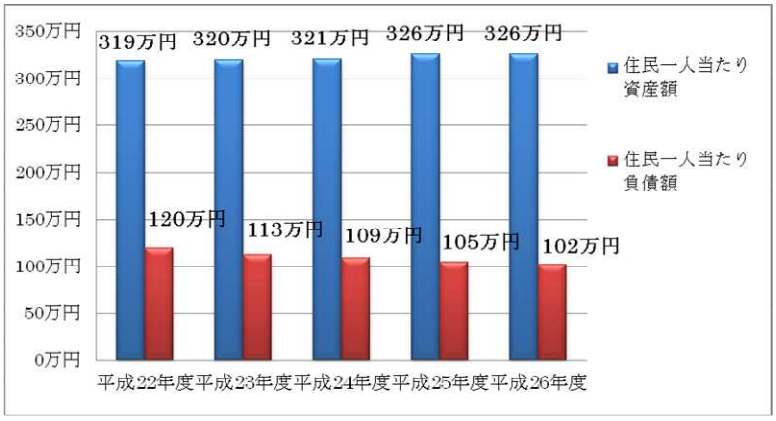
【普通会計】　1,910.3 億円

⇊　約 1.4 倍

【連結資産】　2,668.3 億円

また、資産額は、住民一人当たりで見ると、平成２６年度が約３２６万円と近年は増加傾向となっていますが、これは当市の人口減少が影響しています。また、負債額は住民一人当たりで見ても減少傾向にありますが、これは人口減少以上に負債額が減少しているためです。県内他市や類似団体との比較においては、いずれも平均値を上回っています。【表 4-3、4-4、4-5 参照】

【表 4-3】「住民一人当たり資産額・負債額」



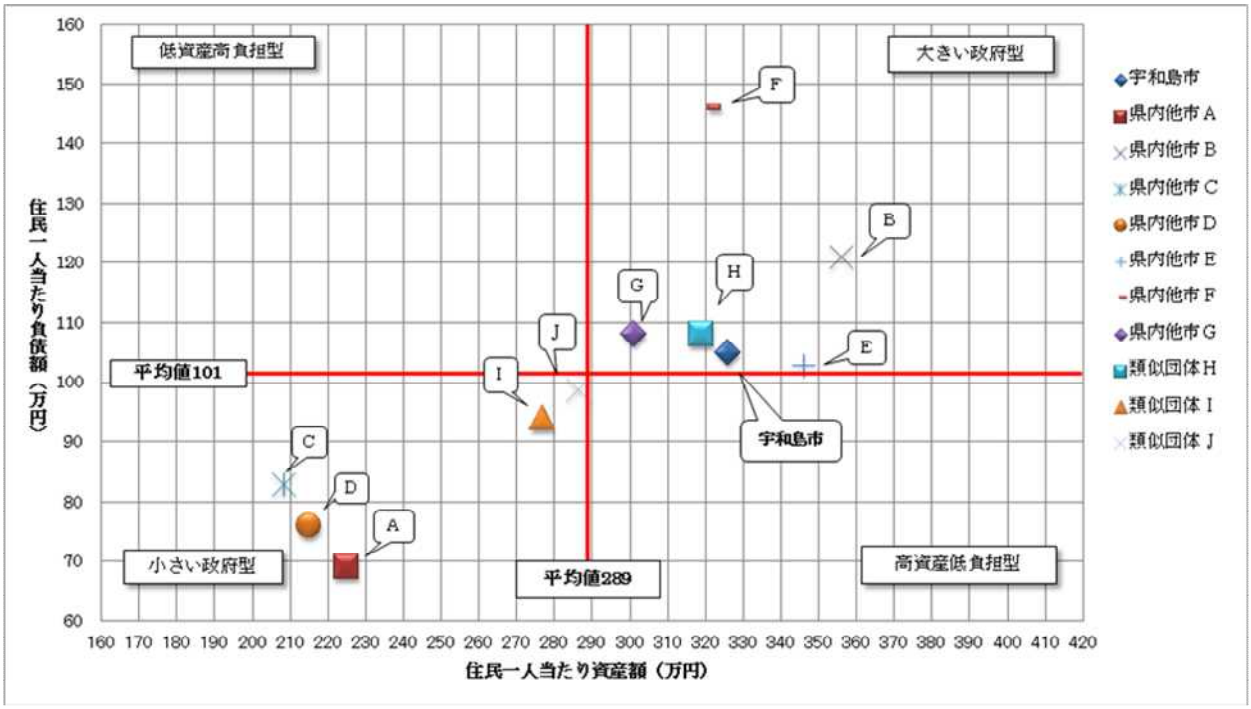
住民基本台帳人口

【平成 26 年 1 月 1 日現在】
83,070 人

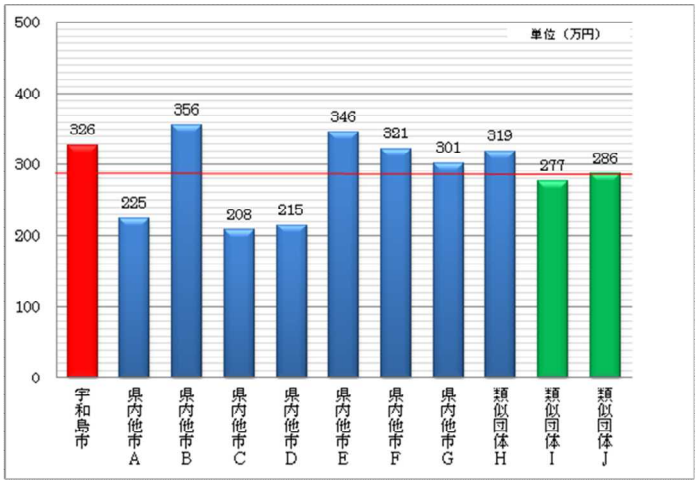
⇊　△1,340 人

【平成 27 年 1 月 1 日現在】
81,730 人

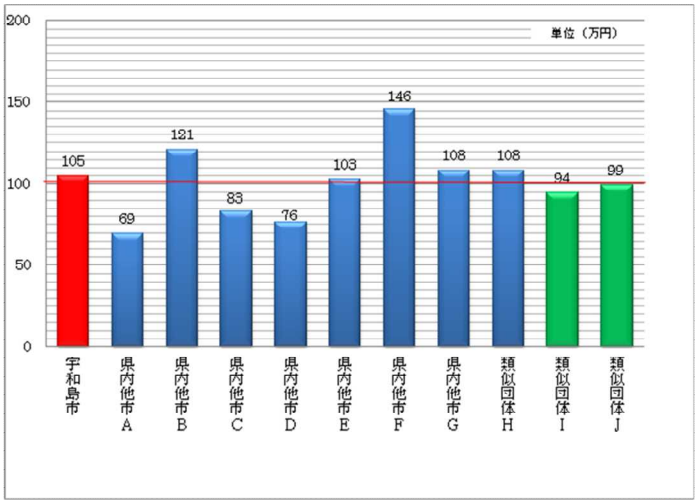
【表 4-4】「県内他市及び類似団体比較」（Ｈ２５年度貸借対照表より）



【表 4-5】「県内他市及び類似団体比較」（Ｈ２５年度貸借対照表より）



住民一人当たり資産額



住民一人当たり負債額

4　連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

（自　平成26年4月１日
至　平成27年3月31日）

【経常行政コスト】　（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	15,029,844	17.8%	443,994	1,248,743	2,467,983	8,223,824	513,599	795,717	1,092,075	243,909			0
	（2）退職手当等引当金繰入等	1,350,401	1.6%	17,236	38,988	199,649	722,648	24,085	268,508	76,115	3,172			0
	（3）賞与引当金繰入額	802,005	1.0%	20,532	63,429	118,386	467,489	21,185	42,202	56,167	12,615			0
	小　計	17,182,250	20.4%	481,762	1,351,160	2,786,018	9,413,961	558,869	1,106,427	1,224,357	259,696			0
2	（1）物件費	10,429,892	12.4%	319,672	979,862	751,297	7,253,763	324,575	145,442	639,857	15,424			0
	（2）維持補修費	412,795	0.5%	110,791	54,115	7,637	195,610	13,702	22,306	8,634	0			
	（3）減価償却費	9,635,608	11.4%	2,474,631	1,017,133	369,529	2,948,032	1,947,744	133,313	745,226	0			
	小　計	20,478,295	24.3%	2,905,094	2,051,110	1,128,463	10,397,405	2,286,021	301,061	1,393,717	15,424	0		0
3	（1）社会保障給付	36,589,381	43.3%	0	58,657	36,501,022	29,702	0	0	0	0			
	（2）補助金等	7,139,672	8.5%	20,654	238,616	5,433,069	138,530	797,143	58,008	450,598	3,054			0
	（3）他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	367,105	0.4%	121,226	0	50,461	33,492	143,499	0	18,427	0			0
	小　計	44,096,158	52.2%	141,880	297,273	41,984,552	201,724	940,642	58,008	469,025	3,054			0
4	（1）支払利息	1,171,848	1.4%									1,171,848		
	（2）回収不能見込計上額	128,691	0.2%										128,691	
	（3）その他行政コスト	1,359,380	1.6%	180,565	0	434,125	297,939	446,751	0	0	0			0
	小　計	2,659,919	3.2%	180,565	0	434,125	297,939	446,751	0	0	0	1,171,848	128,691	0
経常行政コスト a		84,416,622		3,709,301	3,699,543	46,333,158	20,311,029	4,232,283	1,465,496	3,087,099	278,174	1,171,848	128,691	0
（構成比率）				4.4%	4.4%	54.9%	24.1%	5.0%	1.7%	3.7%	0.3%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

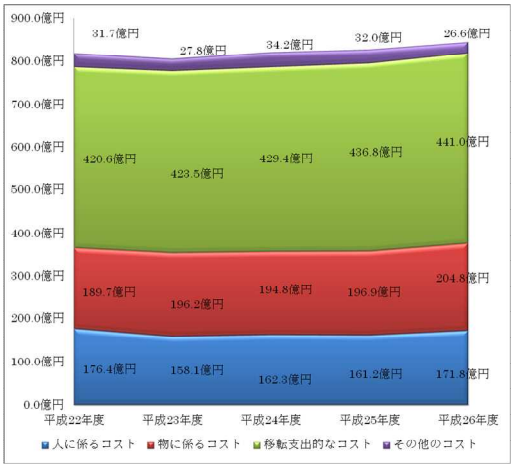
															一般財源振替額
1	使用料・手数料	713,717		91,046	59,164	196,643	106,886	1,759	462	48,861	0	0		0	208,896
2	分担金・負担金・寄附金	13,942,556		37,429	2,562	13,405,845	160,561	120,551	0	191,559	0	0		0	24,049
3	保険料	4,775,205				4,775,205									
4	事業収益	17,555,025		423,684	0	983,408	15,579,339	568,594	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	373,274		776	0	106,664	247,772	18,062	0	0	0	0		0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b		37,359,777		552,935	61,726	19,467,765	16,094,558	708,966	462	240,420	0	0		0	232,945
b／a		44.3%		14.9%	1.7%	42.0%	79.2%	16.8%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－b		47,056,845		3,156,366	3,637,817	26,865,393	4,216,471	3,523,317	1,465,034	2,846,679	278,174	1,171,848	128,691	0	△ 232,945

行政コスト計算書は、１年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益を示して、その期間における利益（損失）を表にしたものです。

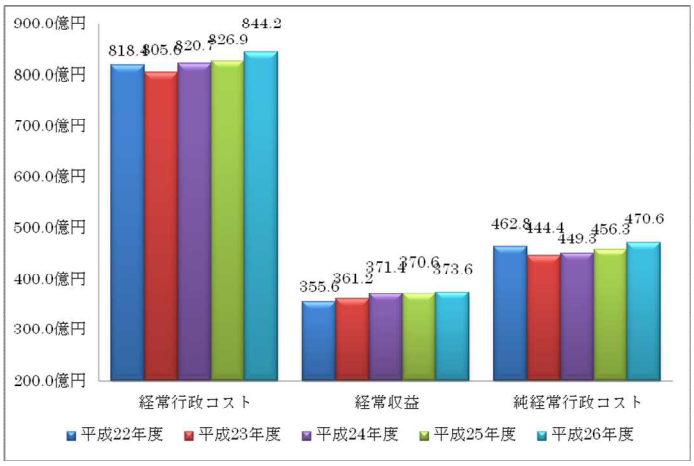
人件費などの人に係るコストは約１７２億円、物件費などの物に係るコストは約２０５億円、社会保障給付などの移転支出的なコストは約４４１億円、その他のコストは約２６億円となっています。これらの経常行政コストに対して、使用料や手数料などの受益者負担として約３７３億円の経常収益があり、経常行政コストから経常収益を控除した純経常行政コストは約４７１億円で前年度から約１４億円増加しています。この純経常行政コストについては、市税や地方交付税をはじめとした一般財源や国県補助金などにより賄われています。

前年度との比較においては、人に係るコストは約１０億円の増加となっており、これは地方公営企業会計基準の見直しによる人件費の増加が影響しています。移転支出的なコストは約４億円の増加ですが、そのうち社会保障給付費が約３億円増加しており、近年増加傾向にある介護サービス給付費の影響などによるものです。**【表5-1、5-2参照】**

【表 5-1】「性質別行政コスト」

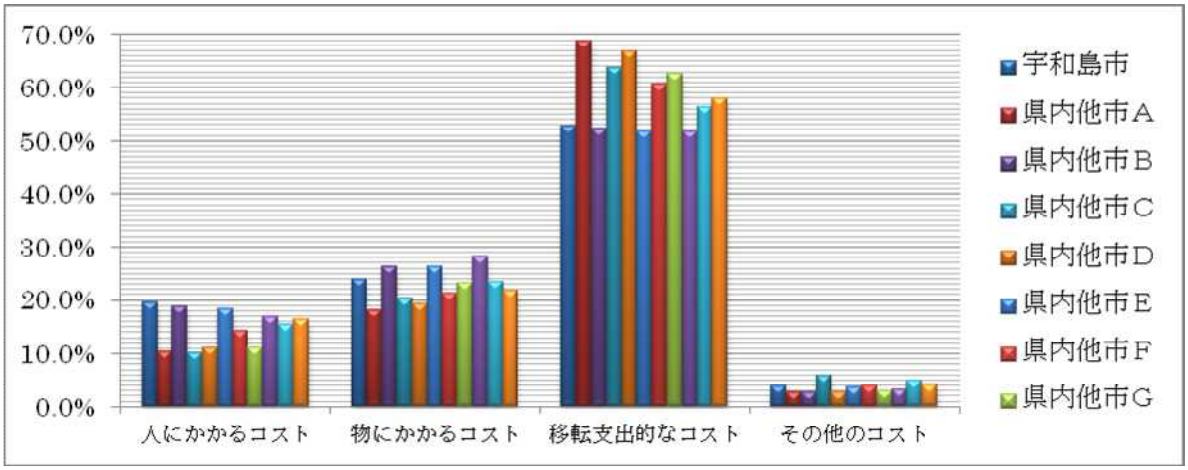


【表 5-2】



県内他市や類似団体と比較すると人に係るコストの割合が高くなっていますが、これは市立３病院を有し、人的なサービスを多く提供していることなどが主な要因です。**【表5-3参照】**

【表 5-3】「県内他市及び類似団体比較」（Ｈ２５年度行政コスト計算書より）



５　連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

（自　平成26年4月 1 日
至　平成27年3月31日）

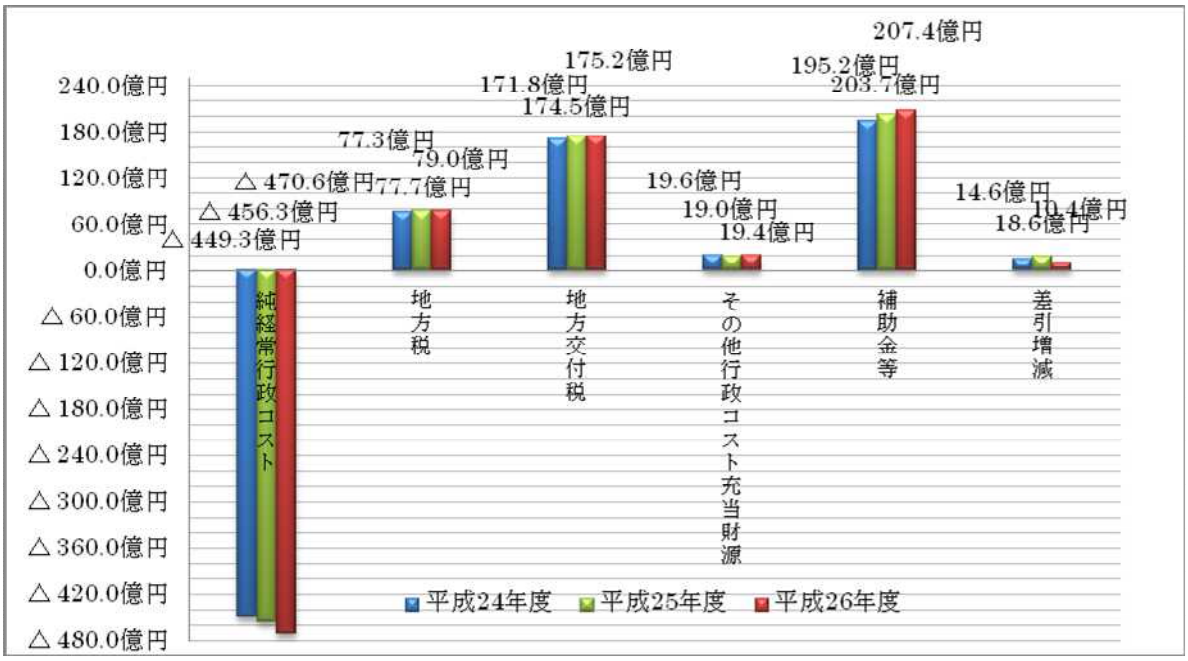
（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	183,816,965	68,595,470	115,133,789	14,000	△ 1,236,499	1,310,205
純経常行政コスト	△ 47,056,845				△ 47,056,845	
一般財源						
地方税	7,896,694				7,896,694	
地方交付税	17,516,363				17,516,363	
その他行政コスト充当財源	1,945,739				1,945,739	
補助金等受入	23,467,425	2,727,291			20,740,134	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 47,731				△ 47,731	
公共資産除売却損益	△ 157,281				△ 157,281	
投資損失	△ 1,237				△ 1,237	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	35,294				35,294	
土地評価損	△ 394,437				△ 394,437	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,783,161		△ 1,783,161	
公共資産処分による財源増		0	△ 160,825		160,825	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,232,047		△ 1,232,047	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,531,194		1,531,194	0
減価償却による財源増		△ 2,304,554	△ 6,654,630		8,939,681	19,503
地方債償還等に伴う財源振替			6,537,106		△ 6,537,106	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	398,074					398,074
無償受贈資産受入	21,720					21,720
その他	△ 4,131,428	△ 4,615,942	△ 578,777	0	1,416,437	△ 353,146
期末純資産残高	183,309,315	64,402,265	115,760,677	14,000	1,736,017	1,396,356

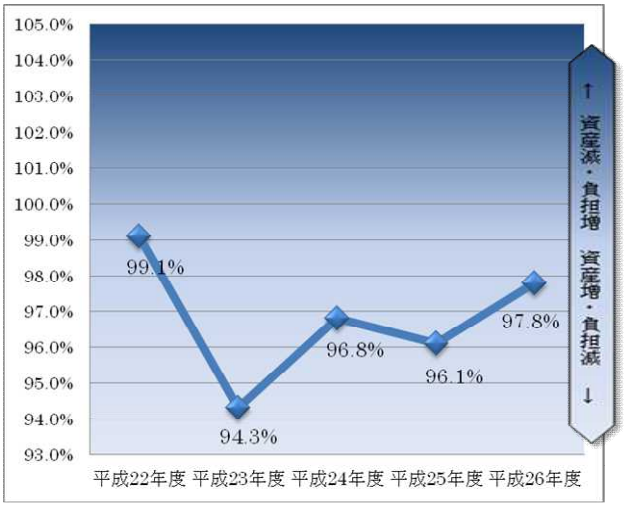
純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産（資産から負債を引いた残り）が平成２６年度中にどのように増減したかを示しています。期首残高約１，８３８億円に対して、期末残高は約１，８３３億円となり、純資産は１年間で約５億円減少しました。

平成２６年度は、純経常行政コスト約４７１億円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源や補助金などの収入が約４８１億円あり、約１０億円の黒字で、行政コスト対税収比率も１００％を下回っていることから、翌年度以降の負担が減少していることが分かります。**【表 6-1、6-2 参照】**

【表 6-1】「純経常行政コスト・一般財源・補助金等経年比較」



【表 6-2】「行政コスト対税収等比率」



（行政コスト対税収等比率）

＝純経常行政コスト／（一般財源＋補助金等受入）

●１００％＜行政コスト対税収等比率の場合

→過去から蓄積された資産の減少、負担の増加

●１００％≧行政コスト対税収等比率の場合

→翌年度以降へ引き継ぐ資産の蓄積、負担の減少

６　連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

（自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

１　経常的収支の部	
人件費	15,814,941
物件費	10,474,235
社会保障給付	36,589,381
補助金等	6,841,323
支払利息	1,171,848
その他支出	2,839,424
支出合計	73,731,152
地方税	7,899,423
地方交付税	17,516,363
国県補助金等	20,682,495
使用料・手数料	582,728
分担金・負担金・寄附金	13,345,600
保険料	4,715,410
事業収入	18,318,467
諸収入	1,188,392
地方債発行額	431,595
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	378,833
その他収入	1,280,116
収入合計	86,339,422
経常的収支額	12,608,270

２　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,001,790
公共資産整備補助金等支出	348,715
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	16,491
その他支出	0
支出合計	8,366,996
国県補助金等	2,805,382
地方債発行額	3,273,851
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	257,254
収入合計	6,336,487
公共資産整備収支額	△ 2,030,509

３　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	380,860
基金積立額	1,354,162
定額運用基金への繰出支出	2,200
地方債償還額	7,631,961
長期借入金返済額	980,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	147,016
収益事業純支出	0
その他支出	2,114
支出合計	10,498,313
国県補助金等	0
貸付金回収額	377,563
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	497,000
公共資産等売却収入	65,049
収益事業純収入	0
その他収入	304,550
収入合計	1,244,162
投資・財務的収支額	△ 9,254,151

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,323,610
期首資金残高	13,991,123
経費負担割合変更に伴う差額	36,668
期末資金残高	15,351,401

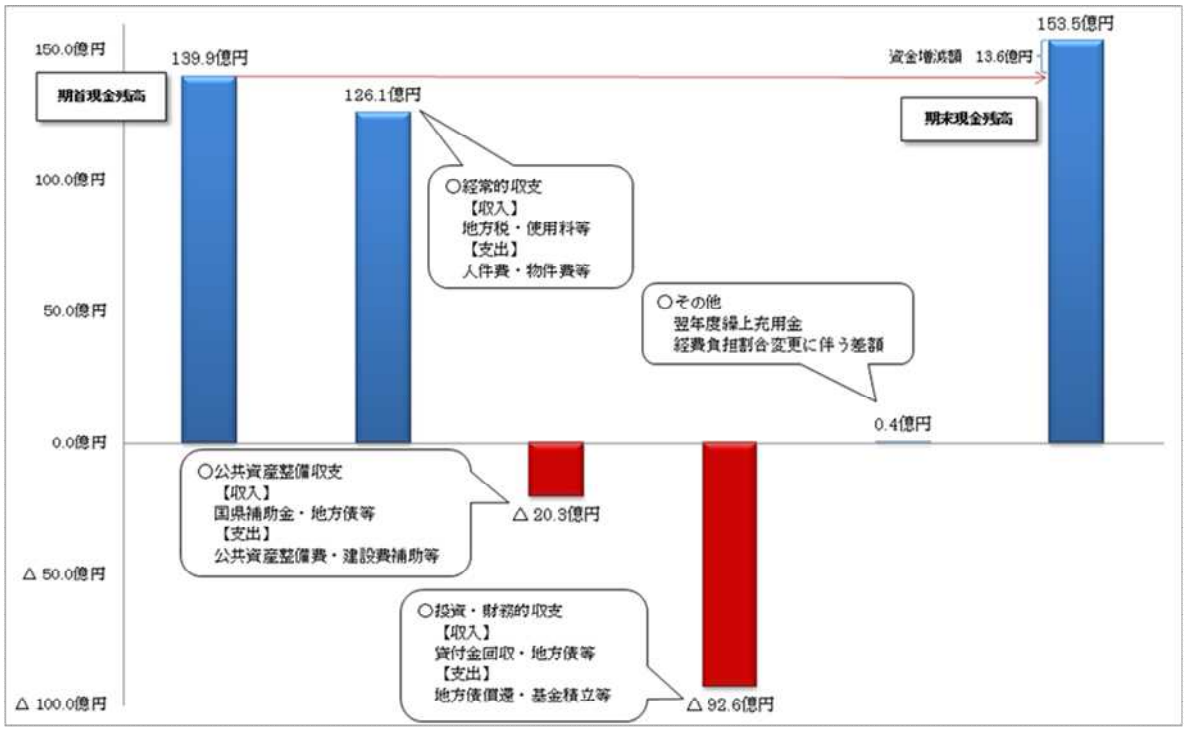
資金収支計算書は、１年間の現金（＝資金）の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の３つに区分して示しています。市がどのような活動に資金を必要としているかを表し、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

公会計の場合、一般的には、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」は収支不足となり、これを「経常的収支の部」の収支余剰（地方交付税などの一般財源）で補う必要があります。

平成２６年度は、「経常的収支の部」では、人件費や物件費、生活保護費などの社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、見かけ上約１２６億円の収支余剰となっています。一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支の部」に要する一般財源が約２０億円、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支の部」に要する一般財源が約９２億円で、両部門で必要となる財源は約１１２億円となります。

これら必要額を「経常的収支の部」の資金余剰で補填した結果、全体の資金収支では約１４億円増加し、年度末では約１５４億円となっています。**【表 7-1 参照】**

【表 7-1】



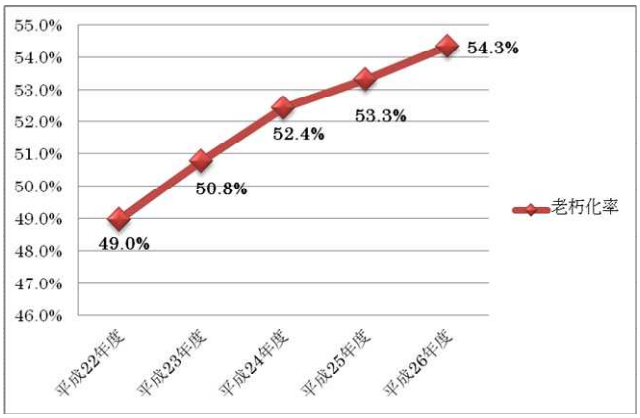
７　連結財務書類まとめ

連結財務４表から読み取れる注意すべき点として、次のことが挙げられます。

①公共資産の老朽化

普通会計における有形固定資産の老朽化率が５４．３％と前年度より１．０ポイント増加し、平均といわれる３５～５０％を引き続き超えています。経年で見ても市全体の有形固定資産の老朽化が進んでいると考えられ、今後更新の必要性が生じてきます。しかしながら、施設の改修などによる延命化や、類似・重複した施設の統廃合などを十分に検討した上で、更新を行う必要があることに注意しなければなりません。**【表 8-1 参照】**

【表 8-1】「普通会計における有形固定資産老朽化率」

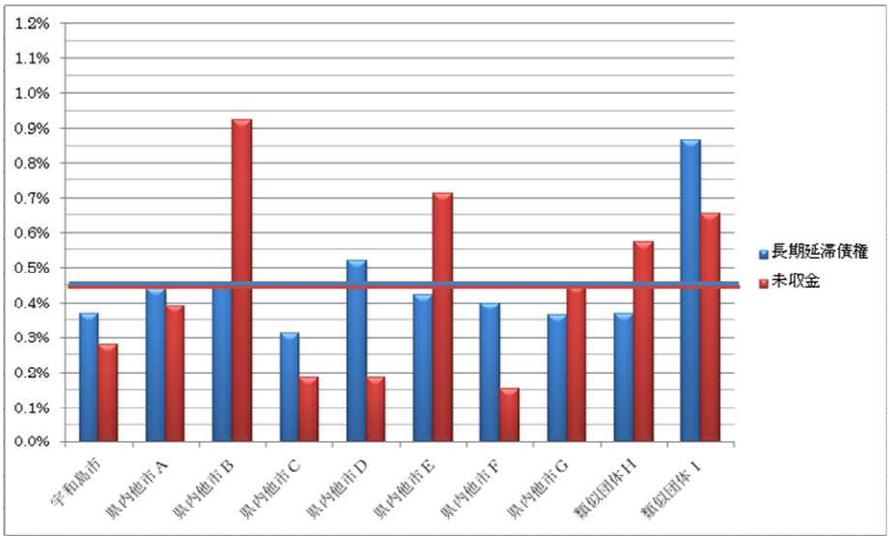


（有形固定資産老朽化率）
＝減価償却累計／（有形固定資産－土地
　＋減価償却累計）

②長期延滞債権及び未収金の解消

平成２６年度の長期延滞債権と未収金の合計は約１２．１億円で、前年度から約５．３億円の減少となりましたが、基幹産業の長引く低迷などにより市税の未納はなかなか解消されません。県内他市及び類似団体との比較でも、長期延滞債権、未収金ともに平均値以下となっていますが、税負担の公平性の確保や安定した財政運営を行うため、今後も適切な債権管理を行うとともに、徴収の強化を図り市税などの滞納を解消する必要があります。**【表 8-2 参照】**

【表 8-2】「県内他市及び類似団体比較」（Ｈ２５年度貸借対照表より）



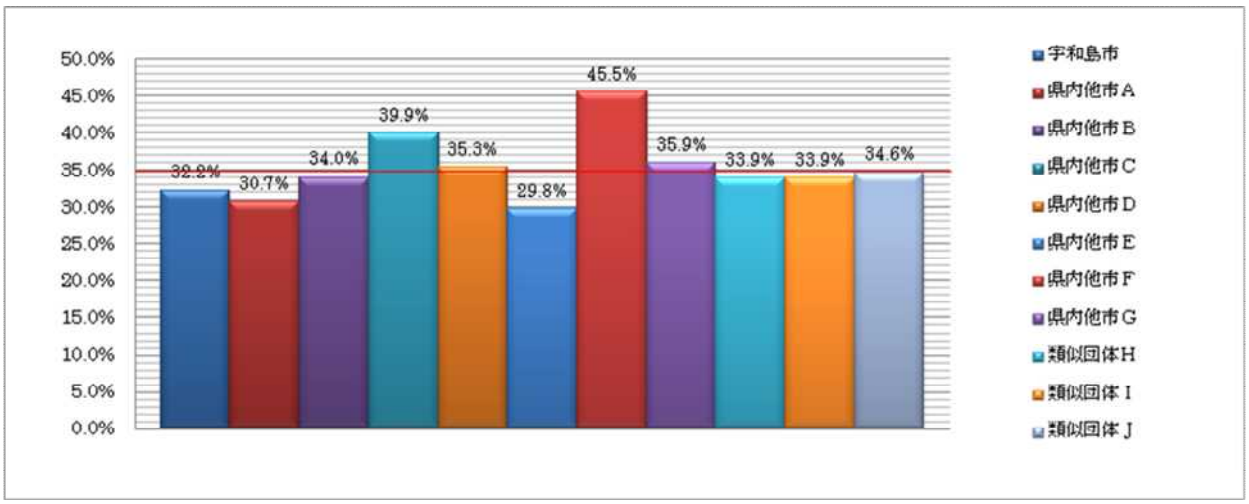
長期延滞債権及び未収金の資産に占める割合

③資産の約３割強を占める負債

行財政改革の取り組みにより、負債は前年度より約４０億円減少しており、資産に占める負債の割合は、近年、地方債の繰上償還など負債額削減に取り組んできたことにより、３２．２％と平均値より２．８ポイント下回っています。**【表 8-3 参照】**

しかしながら、住民一人当たりで県内他市及び類似団体と比較すると、平均値を４万円上回っているため、今後も引き続き、積極的な負債額削減に取り組み、将来負担の軽減を図っていく必要があります。**【表 4-5 参照】**

【表 8-3】「県内他市及び類似団体比較」（Ｈ２５年度貸借対照表より）

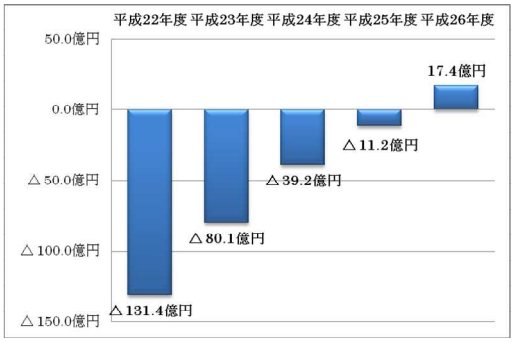


住民一人当たり資産額に占める負債額の割合

④純資産その他一般財源等

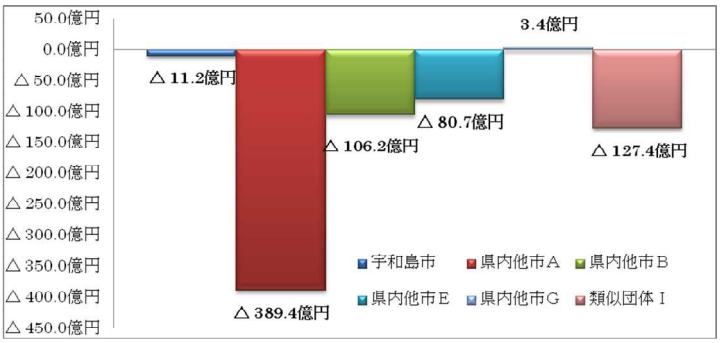
純資産のうち、「その他一般財源等」が平成２５年度まではマイナスとなっていますが、これは退職手当引当金に対応する財源が十分に確保されていないことや過去に発行した臨時財政対策債などのいわゆる「赤字地方債」の残高があるためです。つまり、対応する資産が存在しないにもかかわらず、将来の一般財源により賄わなければならない負担が存在することを表しています。平成２６年度では「その他の一般財源等」は約２９億円増加し、プラスに転じてはいますが、将来負担の軽減を図るためには、今後も赤字地方債の償還を進めるとともに、退職手当引当金に対応する財源の確保に努める必要があります。**【表 8-4、8-5 参照】**

【表 8-4】「純資産その他一般財源等」



【表 8-5】「県内他市及び類似団体比較」

（Ｈ２５年度純資産変動計算書より）



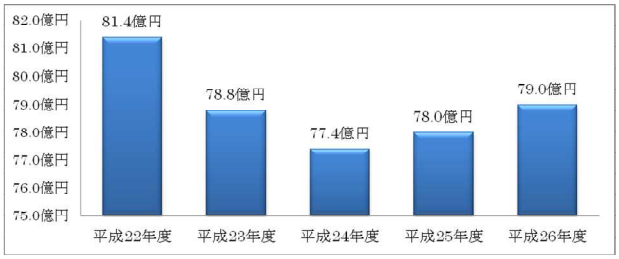
⑤今後見込まれる一般財源の不足

平成２６年度は、純経常行政コストに対して市税や地方交付税などの歳入が上回りました。しかしながら、高齢化や生活保護受給者の増加などの影響により、社会保障給付費が増加していることや、基幹産業の低迷や人口減少により市税が減収傾向にあること、合併算定替の終了による普通交付税の縮減が見込まれていることなどから、今後経常的な収入が不足する事態が十分に考えられます。**【表 8-6、8-7 参照】**

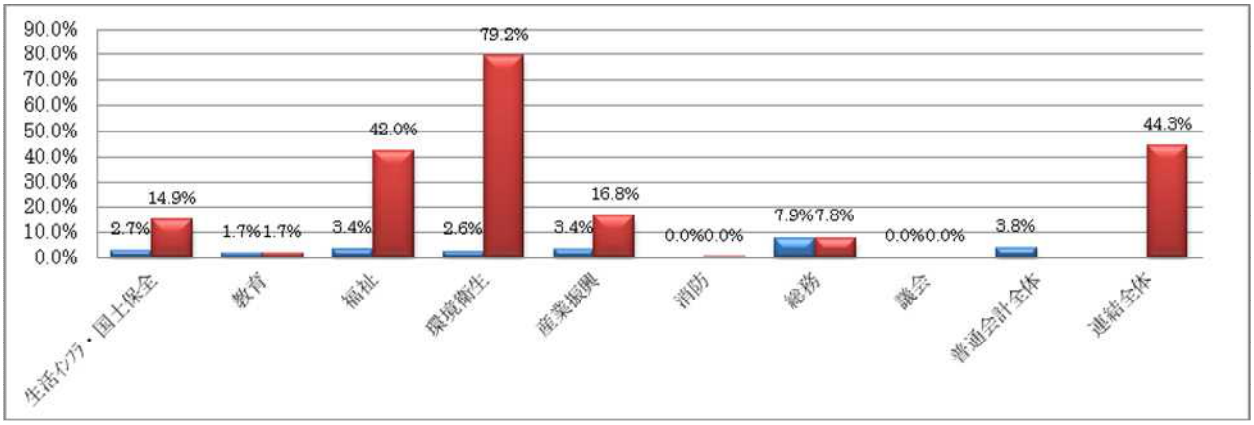
サービスの対価である受益者負担は４４．３％ですが、これは病院事業会計で診療報酬による収入があるためなどの理由で、普通会計で見ると３．８％で平均値とされる２～８％以内となっています。将来に過度な負担を残さない財政運営を行うためには、その負担が適切かを検討し、市税などの徴収強化による一般財源の確保にも努めつつ、不必要な行政コストの削減を図っていく必要があります。**【表 8-8 参照】**

【表 8-6】「社会保障給付費」

【表 8-7】「市税」



【表 8-8】「受益者負担比率」



以上、連結財務４表を中心に当市の財政状況を見てきましたが、資金や財政調整基金が増加していること、負債の圧縮が進んでいることなどから、おおむね改善傾向にあり、現在の歳入規模が確保されれば、持続可能な財政運営を行っているということができます。しかしながら、基幹産業を取り巻く状況は依然として厳しく、人口減少にも歯止めがかかっていません。歳入は、地方交付税に大きく依存しており、将来的な財源不足が憂慮されます。

多様な市民ニーズに迅速かつ柔軟に対応していくためには、より安定的な財政基盤の構築が必要であることから、先に述べた注意すべき点を踏まえた上で、引き続き行財政改革を図り、将来世代へ過重な負担を背負わせることのないよう、適正な財源配分に引き続き努めていきます。

Ⅱ　普通会計財務書類

１　普通会計財務書類の基本的な作成基準

（１）採用した作成モデル
「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

（２）対象会計
次の３つの会計からなる普通会計を対象としています。

・一般会計
・土地取得事業特別会計
・住宅新築資金等貸付事業特別会計

} 普通会計

（３）作成基準日
平成 27 年 3 月 31 日を作成基準日としています。
出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

（４）基礎数値
昭和４４年度から平成２６年度までの地方財政状況調査（決算統計）における数値、平成２６年度宇和島市決算書などの数値を使用しています。

２　平成２６年度決算　普通会計財務書類の全体像

平成２６年度決算を基に作成した「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の概要と相互の関連は以下のとおりです。

平成２６年度決算　財務書類４表（普通会計）

貸借対照表

（宇和島市が保有する資産とその財源）

資　産	負　債
1,910 億円	389 億円 （20.4%）
公共資産 1,686 億円	固定負債 339 億円
投資等 142 億円	流動負債 50 億円
流動資産 82 億円	**純資産** **1,521 億円** （79.6%）
（うち歳計現金） **10 億円**	

行政コスト計算書

（１年間に要した行政サービスのコスト）

経常行政コスト	348 億円
人にかかるコスト	57 億円
物にかかるコスト	95 億円
社会保障給付費など	192 億円
その他のコスト	4 億円
経常収益	13 億円
純経常行政コスト	**335 億円**

資金収支計算書

（１年間の資金の出入り）

期首歳計現金残高	7 億円
現金増減額	3 億円
経常的収支	83 億円
公共資産整備収支	△8 億円
投資・財務的収支	△72 億円
期末歳計現金残高	**10 億円**

純資産変動計算書

（１年間の純資産の動き）

期首純資産残高	1,483 億円
純経常行政コスト	**△335 億円**
一般財源、補助金等受入	373 億円
資産評価替等	0 億円
期末純資産残高	**1,521 億円**

１年間に 38 億円の増額

貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		29,516,159	
①生活インフラ・国土保全	63,328,641			(2) 長期未払金			
②教育	35,675,639			①物件の購入等	0		
③福祉	4,473,107			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	5,397,567			③その他	0		
⑤産業振興	44,737,215			長期未払金計		0	
⑥消防	1,221,519			(3) 退職手当引当金		4,203,312	
⑦総務	13,345,801			(4) 損失補償等引当金		158,825	
有形固定資産計		168,179,489		固定負債合計			33,878,296
(2) 売却可能資産		393,403					
公共資産合計			168,572,892	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		4,335,899	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		72,328	
①投資及び出資金	9,313,890			(4) 翌年度支払予定退職手当		328,006	
②投資損失引当金	△ 8,723			(5) 賞与引当金		262,109	
投資及び出資金計		9,305,167		流動負債合計			4,998,342
(2) 貸付金		87,080					
(3) 基金等				負　債　合　計			38,876,638
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	3,574,321						
③土地開発基金	929,300			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	2,000			1　公共資産等整備国県補助金等			52,618,266
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		4,505,621		2　公共資産等整備一般財源等			102,515,583
(4) 長期延滞債権		573,391					
(5) 回収不能見込額		△ 287,797		3　その他一般財源等			△ 3,117,962
投資等合計			14,183,462				
				4　資産評価差額			133,567
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			152,149,454
①財政調整基金	5,911,000						
②減債基金	1,266,000						
③歳計現金	993,797						
現金預金計		8,170,797					
(2) 未収金							
①地方税	110,686						
②その他	30,405						
③回収不能見込額	△ 42,150						
未収金計		98,941					
流動資産合計			8,269,738				
資　産　合　計			191,026,092	負債・純資産合計			191,026,092

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	7,281,740	千円
	②教育	49,994	千円
	③福祉	1,465,013	千円
	④環境衛生	804,542	千円
	⑤産業振興	7,048,364	千円
	⑥消防	528	千円
	⑦総務	469,859	千円
	計	17,120,040	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	3,537,059	千円
	②地方債	2,650,447	千円
	③一般財源等	10,932,534	千円
	計	17,120,040	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	△ 72,328	千円
	②債務保証又は損失補償	80,000	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	3,161,097	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち34,594,230千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】		[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	58,096,100	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	33,852,058	千円	33,852,058	千円		
債務負担行為支出予定額	158,825	千円	72,328	千円	86,497	千円
公営事業地方債負担見込額	18,204,670	千円			18,204,670	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	626,996	千円			626,996	千円
退職手当負担見込額	5,245,498	千円	5,245,498	千円		
第三セクター等債務負担見込額	8,053	千円	158,825	千円	△ 150,772	千円
連結実質赤字額	0	千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円				
基金等将来負担軽減資産	56,006,459	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	8,191,022	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	1,224,237	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	46,591,200	千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,089,641	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は42,720,450千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は149,744,003千円です。

貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		31,591,489	
①生活インフラ・国土保全	61,970,876			(2) 長期未払金			
②教育	35,578,876			①物件の購入等	69,749		
③福祉	4,647,454			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	5,636,400			③その他	0		
⑤産業振興	45,728,458			長期未払金計		69,749	
⑥消防	1,115,384			(3) 退職手当引当金		4,542,776	
⑦総務	13,657,002			(4) 損失補償等引当金		194,119	
有形固定資産計		168,334,450		固定負債合計			36,398,133
(2) 売却可能資産		398,838					
公共資産合計			168,733,288	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		4,397,751	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		146,592	
①投資及び出資金	9,307,136			(4) 翌年度支払予定退職手当		435,554	
②投資損失引当金	△ 8,723			(5) 賞与引当金		264,113	
投資及び出資金計		9,298,413		流動負債合計			5,244,010
(2) 貸付金		102,414					
(3) 基金等				負　債　合　計			41,642,143
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	3,646,740						
③土地開発基金	927,100			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	2,000			1　公共資産等整備国県補助金等			52,196,544
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		4,575,840		2　公共資産等整備一般財源等			102,475,843
(4) 長期延滞債権		632,157					
(5) 回収不能見込額		△ 323,631		3　その他一般財源等			△ 6,461,566
投資等合計			14,285,193				
				4　資産評価差額			132,974
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			148,343,795
①財政調整基金	4,886,000						
②減債基金	1,259,000						
③歳計現金	735,057						
現金預金計		6,880,057					
(2) 未収金							
①地方税	111,937						
②その他	17,994						
③回収不能見込額	△ 42,531						
未収金計		87,400					
流動資産合計			6,967,457				
資　産　合　計			189,985,938	負債・純資産合計			189,985,938

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	7,435,751	千円
	②教育	52,622	千円
	③福祉	1,505,457	千円
	④環境衛生	831,052	千円
	⑤産業振興	7,903,233	千円
	⑥消防	731	千円
	⑦総務	482,358	千円
	計	18,211,204	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	3,824,932	千円
	②地方債	2,804,569	千円
	③一般財源等	11,581,703	千円
	計	18,211,204	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	△ 216,341	千円
	②債務保証又は損失補償	160,000	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	5,392,742	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち34,114,556千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】		[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	62,951,901	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	35,989,240	千円	35,989,240	千円		
債務負担行為支出予定額	194,119	千円	216341	千円	△ 22,222	千円
公営事業地方債負担見込額	19,906,894	千円			19,906,894	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	664,054	千円			664,054	千円
退職手当負担見込額	5,789,012	千円	5,789,012	千円		
第三セクター等債務負担見込額	408,582	千円	194119	千円	214,463	千円
連結実質赤字額	0	千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円				
基金等将来負担軽減資産	55,574,331	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	7,093,113	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	1,340,205	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	47,141,013	千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,377,570	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は42,399,351千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は143,942,534千円です。

行政コスト計算書

（自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日）

【経常行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	5,214,513	15.0%	379,272	1,248,743	1,280,845	447,875	457,502	114,493	1,042,207	243,576			0
	（2）退職手当引当金繰入等	230,530	0.7%	18,840	38,988	65,316	19,475	24,085	266	60,394	3,166			0
	（3）賞与引当金繰入額	262,109	0.8%	16,548	63,429	66,021	23,198	21,185	5,578	53,553	12,597			0
	小　計	5,707,152	16.4%	414,660	1,351,160	1,412,182	490,548	502,772	120,337	1,156,154	259,339			0
2	（1）物件費	3,352,667	9.6%	154,625	979,862	174,194	1,047,003	254,146	99,606	628,157	15,074			0
	（2）維持補修費	181,399	0.5%	85,091	54,115	7,633	15,222	9,377	1,327	8,634	0			
	（3）減価償却費	5,949,335	17.1%	1,692,701	1,017,133	175,863	395,515	1,878,121	52,143	737,859				
	小　計	9,483,401	27.2%	1,932,417	2,051,110	357,690	1,457,740	2,141,644	153,076	1,374,650	15,074			0
3	（1）社会保障給付	8,131,244	23.3%		58,657	8,072,587	0							
	（2）補助金等	4,169,986	12.0%	417,511	238,616	739,960	303,297	796,774	1,161,611	509,163	3,054			0
	（3）他会計等への支出額	6,500,214	18.7%	1,326,039	0	3,681,532	1,442,186	50,457	0	0				0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	367,105	1.1%	121,226	0	50,461	33,492	143,499	0	18,427				0
	小　計	19,168,549	55.0%	1,864,776	297,273	12,544,540	1,778,975	990,730	1,161,611	527,590	3,054			0
4	（1）支払利息	447,171	1.3%									447,171		
	（2）回収不能見込計上額	19,076	0.1%										19,076	
	（3）その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小　計	466,247	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	447,171	19,076	0
経常行政コスト　a		34,825,349		4,211,853	3,699,543	14,314,412	3,727,263	3,635,146	1,435,024	3,058,394	277,467	447,171	19,076	0
（構成比率）				12.1%	10.6%	41.1%	10.7%	10.4%	4.1%	8.8%	0.8%	1.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料　b	678,907		88,901	59,164	183,772	89,815	1,759	0	48,860	0	0		0	206,636
2 分担金・負担金・寄附金　c	658,232		24,097	2,562	300,672	7,130	120,551	0	192,918	0	0		0	10,302
経常収益合計（b＋c）d	1,337,139		112,998	61,726	484,444	96,945	122,310	0	241,778	0	0		0	216,938
d／a	3.84%		2.7%	1.7%	3.4%	2.6%	3.4%	0.0%	7.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－d	33,488,210		4,098,855	3,637,817	13,829,968	3,630,318	3,512,836	1,435,024	2,816,616	277,467	447,171	19,076	0	△ 216,938

純資産変動計算書

（自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	148,343,795	52,196,544	102,475,843	△ 6,461,566	132,974
純経常行政コスト	△ 33,488,210			△ 33,488,210	
一般財源					
地方税	7,896,694			7,896,694	
地方交付税	17,516,363			17,516,363	
その他行政コスト充当財源	1,894,794			1,894,794	
補助金等受入	9,988,388	2,498,834		7,489,554	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 47,731			△ 47,731	
公共資産除売却損益	10,711			10,711	
投資損失	△ 1,237			△ 1,237	
損失補償等引当金繰入等	35,294			35,294	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			822,756	△ 822,756	
公共資産処分による財源増		0	△ 53,900	53,900	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,036,603	△ 1,036,603	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,215,915	1,215,915	0
減価償却による財源増		△ 2,077,112	△ 3,872,223	5,949,335	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,322,419	△ 3,322,419	
資産評価替えによる変動額	593				593
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	152,149,454	52,618,266	102,515,583	△ 3,117,962	133,567

資金収支計算書

（自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	6,156,168
物件費	3,352,667
社会保障給付	8,131,244
補助金等	4,206,424
支払利息	447,171
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,344,339
その他支出	229,130
支出合計	27,867,143
地方税	7,899,423
地方交付税	17,516,363
国県補助金等	7,431,915
使用料・手数料	547,919
分担金・負担金・寄附金	454,615
諸収入	448,171
地方債発行額	431,595
基金取崩額	223,930
その他収入	1,238,904
収入合計	36,192,835
経常的収支額	8,325,692

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,842,246
公共資産整備補助金等支出	367,105
他会計等への建設費充当財源繰出支出	112,315
支出合計	6,321,666
国県補助金等	2,556,473
地方債発行額	2,662,305
基金取崩額	0
その他収入	225,371
収入合計	5,444,149
公共資産整備収支額	△ 877,517

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	349,960
基金積立額	1,183,511
定額運用基金への繰出支出	2,200
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,615,113
地方債償還額	5,231,082
長期未払金支払支出	144,013
その他支出	0
支出合計	8,525,879
国県補助金等	0
貸付金回収額	969,468
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	64,611
その他収入	302,365
収入合計	1,336,444
投資・財務的収支額	△ 7,189,435

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	258,740
期首歳計現金残高	735,057
期末歳計現金残高	993,797

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		42,973,428	千円
地方債発行額	△	3,093,900	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	42,714,688	
地方債元利償還額		5,678,253	
財政調整基金等積立額		1,032,000	
基礎的財政収支		3,875,093	千円